

地方自治体の少子化対策に関する一考察

東京理科大学大学院	学生会員	○田口	貴榮
東京理科大学理工学部	フェロー会員	内山	久雄
東京理科大学理工学部	正会員	山下	良久
三井住友銀リース株式会社	非会員	高瀬	勇哉

1. はじめに

現在、日本は少子化という問題に直面している。一人の女性が一生の間に生む平均の子どもの数とされる合計特殊出生率は、現在の人口を維持できると言われる2.08を大きく下回り、2004年では1.29と低い水準となっている。

また、この少子化は高齢化とあいまって、他国に例をみない早さで人口構造を大きく変化させ、我々の生活に多大な影響を及ぼすと考えられている。具体的には、一人あたりの人的投資が増え、国内経済の生産性が向上する可能性があるといった国民一人あたりの生産性を高める要因になり得ることが考えられる。

しかしながら、少子化による影響はデメリットの方が大きいと考えられている。生産年齢人口の減少による経済社会の活力への影響や社会保障負担等の増加といった経済的影響だけでなく、地域社会の活力の低下などといった社会的影響も考えられる。さらに、経済的影響でいえば、国債及び地方債が今後も増大するようであれば人口減少社会においてはますます国民一人当たりの負担が増大することとなる。近年では三位一体改革や小さな政府といった言葉に代表されるように、地方自治体の役割は益々大きくなってきている。

以上のことを踏まえると地方自治体にとって少子化問題は非常に重要で、かつ早急に取り組むべき課題と言える。

そこで本研究では、システムダイナミックス (System Dynamics)¹⁾ を用いて、少子化に起因すると考えられる事象をモデル化し、シミュレーションを行うことで、少子化に有効な代替案の提案を試みることを目的とする。また、千葉県とそれ以外の都道府県をシステム境界とする。千葉県を扱う理由は、1980年から2000年までで合計特殊出生率が関東圏で最も低下しているためである。

2. 少子化を引き起こす要因

少子化を引き起こす要因について考える。少子化の主な要因は、大きく結婚前の行動と結婚後の夫婦出生行動に分けられる。結婚前の行動は、未婚化・晩婚化が進んでいることが少子化に影響を及ぼし、結婚後の夫婦出生行動は、子どもを持たない夫婦が増えていること、夫婦の持つ子どもの数が減っていることが少子化に影響を及ぼしていると考えられる。また、未婚化・晩婚化の背景には、女性の高学歴化による社会進出、ニート・フリーターをはじめとする雇用問題などが挙げられる。夫婦の出生力の低下の背景には、子育てや教育にお金がかかること、実際の子育てに対する具体的なイメージが持てないことによる子育てに対して過剰な不安感などが影響していると考えられる。

3. システムダイナミックスによる分析結果

システムダイナミックスとは、時間の流れで考え、循環の中で多数ある要因の関係を把握するモデルの構築とシミュレーションの手法である。組織の構造、政策における増幅作用、意思決定と実行との間の時間的な遅れの三者がどのように相互作用して影響を与えるかを説明するために行う分析手法である。本研究でシステムダイナミックスを用いる理由は大きく二つある。一つは、少子化問題の背景には様々な因果関係があること。もう一つの理由は、少子化問題を考える上で結婚願望など数値として表しにくいものを扱う必要があり、システムダイナミックスでは、感情や心理的要素などの数値として表しにくいものを扱うことができるという特徴があるためである。

本研究で構築した少子化モデルは、結婚願望、夫婦の出生力、育児負担の過去のデータを踏まえて将来を予測する構造になっている。また、少子化を引き起こす要因を基に作成したフローダイアグラムを図1に示

キーワード：少子化，地方自治体

連絡先：〒278-8510 千葉県野田市山崎 2641 TEL 04-7124-1501(内線 4058) FAX 04-7123-9766

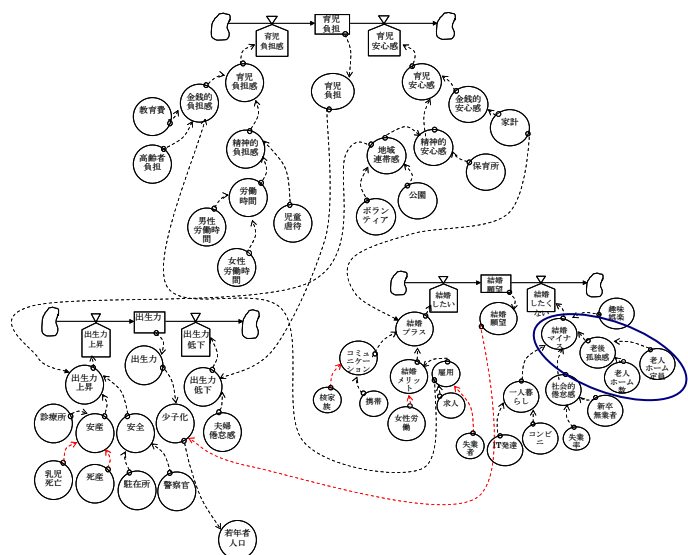


図1 少子化モデルのフローダイアグラム

す。例えば、老人ホーム数、老人ホームの定員数の増加が老後の孤独感を緩和させ、そのことが結婚願望を低下させる要因となると考え、これらを変数として採用している。この少子化モデルから求めた千葉県の若年者人口割合の推計と国立社会保障・人口問題研究所が発表したそれとの相関係数を求めたところ 0.864 となった。図2にそれぞれの予測結果を示す。

少子化対策の代替案として老人ホームの利用の制限を予告した場合、老人ホームの利用の制限を予告しない場合と比べ 2050 年で若年者人口割合が 0.7 %高い結果となった。また、現在低い千葉県のボランティア活動率が全国平均並みになったと仮定した場合、少子化抑制の効果が老人ホームの利用の制限を予告した場合よりも大きく見られた。さらに、複合的な政策を行い、老人ホームの利用を制限し、ボランティア活動率が全国平均並みになり、雇用が増大し、大学新卒者の無業者率が低くなったと仮定し、これらの条件を同時に満たした場合は、若年者人口割合が横ばいに推移していく結果となった。

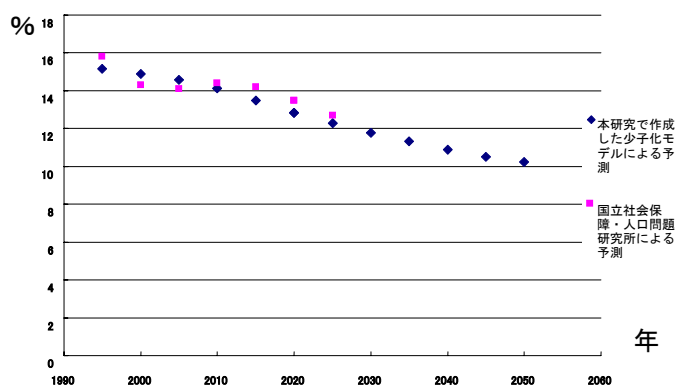


図2 システムダイナミクスによる総人口に占める若年者人口の割合（千葉県）

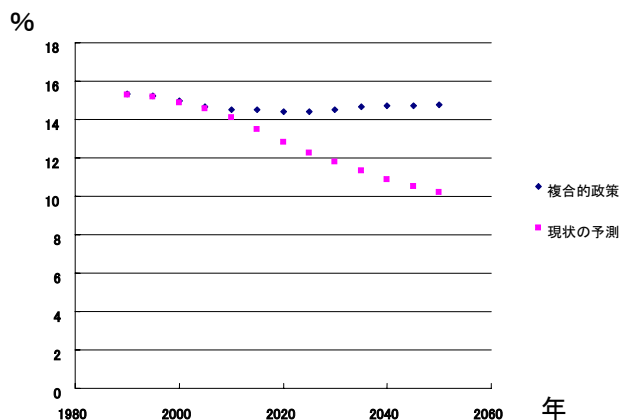


図3 複合的な政策を行った場合の総人口に占める若年者人口割合の推計（千葉県）

4. おわりに

本研究の分析結果から、老人ホームの利用を制限し、ボランティア活動率が全国平均並みになり、雇用が増大し、大学新卒者の無業者率が低くなったと仮定し、これらの条件を同時に満たすような複合的な政策を行った場合は少子化抑制の効果が現れ、少なくともこれらは少子化の要因であると言える。つまり、地方自治体が少子化対策を考えるときには、少子化を引き起こす様々な要因を探り出し、政策を検討する必要がある。現在、少子化対策として育児手当などの育児負担を軽くする政策が行われている。確かに、育児負担を軽くすることは重要ではあるが、少子化対策として育児負担のみに力を入れすぎると、少子化問題が未婚者には全く関係ない問題になってしまう恐れもある。そう考えると、現在、地方自治体が実施している政策には結婚願望を高める政策が少ないと言える。

今後の課題として、本研究で構築した少子化モデルに組み込むことができなかった少子化を引き起こすあらゆる因果関係を再考する必要がある。さらに、様々な要因から少子化問題を考え複合的な政策を行うことにより、一人一人の少子化に対する意識を変えることができれば、少子化抑制の大きな効果が期待できるということはわかったものの、具体的な少子化対策の代替案を提案するまでには至らなかった。

参考文献

- 1) 小玉陽一：システムダイナミクス入門，講談社，1984